

---

---

## 第 2 章 地域福祉に関する桐生市の現状

---

---

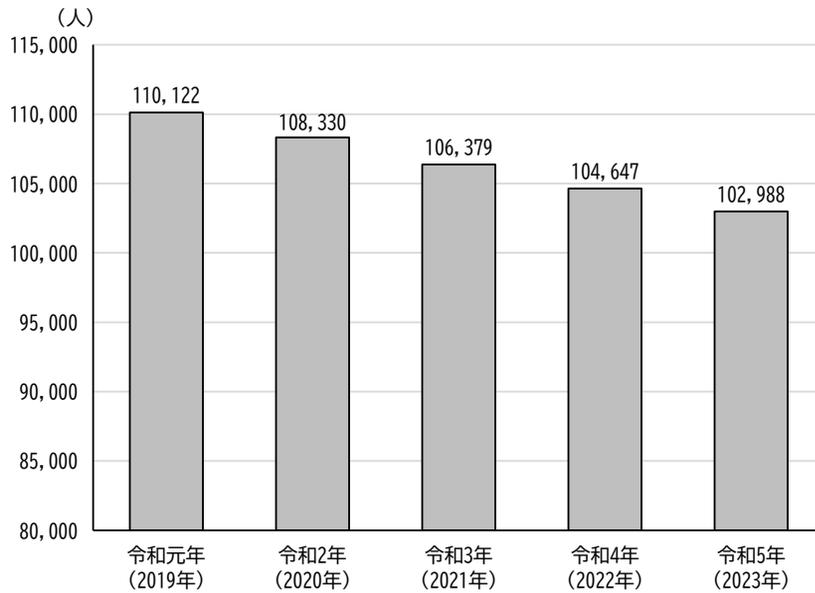


# 1 統計からみる桐生市の現状

## (1) 人口及び世帯数の状況

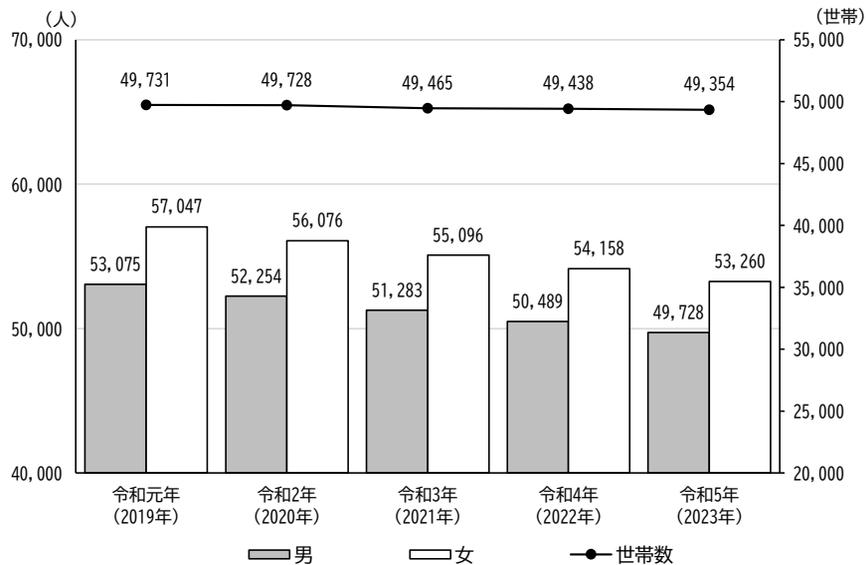
桐生市の人口は、減少し続けており、直近5年間で7,134人少なくなっています。一方、世帯数は横ばいとなっており、ひとり暮らし世帯の増加が現れています。

### ■総人口の推移



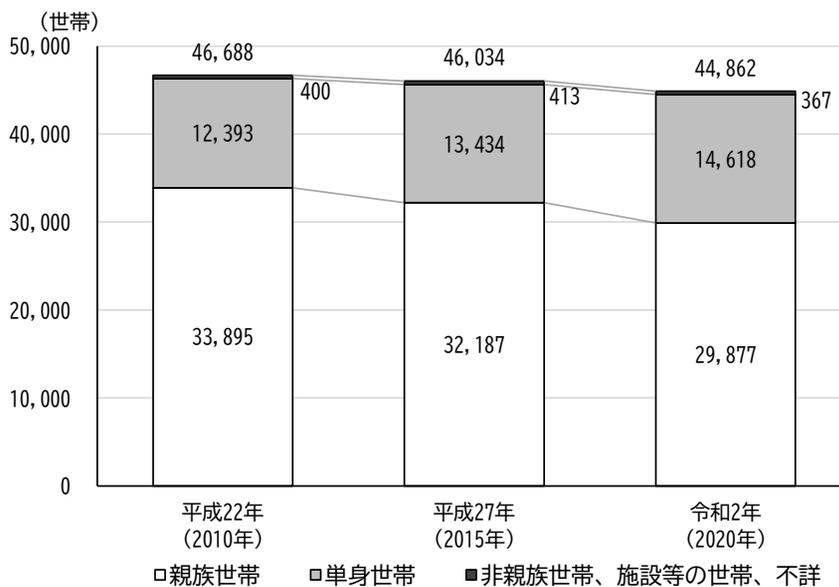
《出典：住民基本台帳及び外国人登録 各年12月末現在》

### ■男女別人口・総世帯数の推移



《出典：住民基本台帳及び外国人登録 各年12月末現在》

■家族類型別世帯数の推移



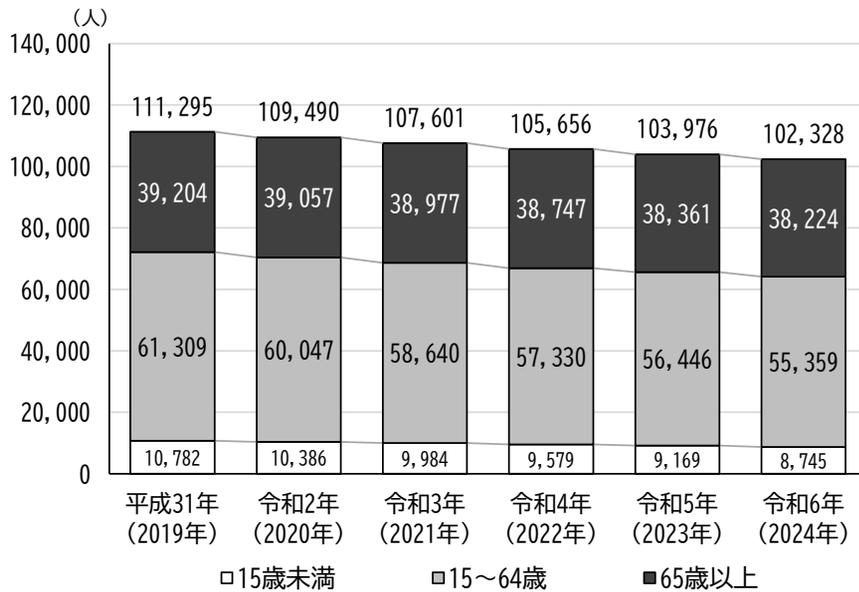
《出典：国勢調査》

## (2) 少子・高齢化の状況

### ①年齢階層別人口

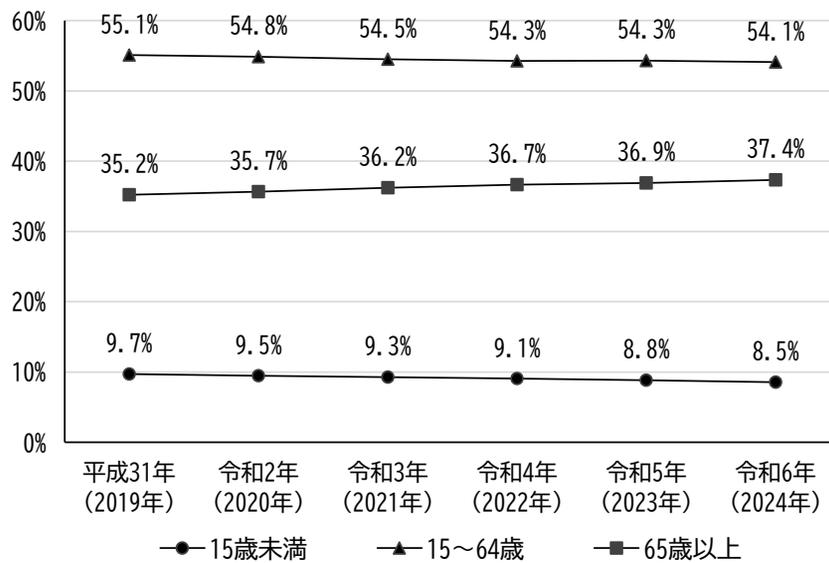
桐生市の15歳未満の年少人口、15～64歳の生産年齢人口、65歳以上の高齢者人口は、直近6年間で全て減少しています。

#### ■年齢階層別人口の推移



《出典：桐生市の全住民人口統計表（自治組織別） 各年3月末現在》

#### ■年齢階層別人口比率の推移

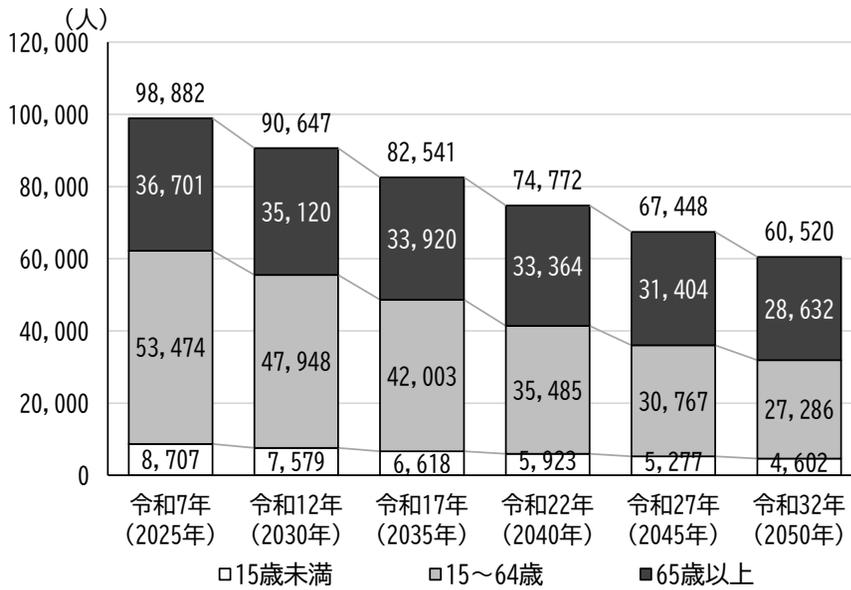


《出典：桐生市の全住民人口統計表（自治組織別） 各年3月末現在》

桐生市において、少子・高齢化が現状の程度で進行した場合、今後の人口推計によれば、令和7(2025)年から令和32(2050)年までの間に総人口は約38,362人減少し、令和7(2025)年と比べると約61%に落ち込むことが見込まれます。

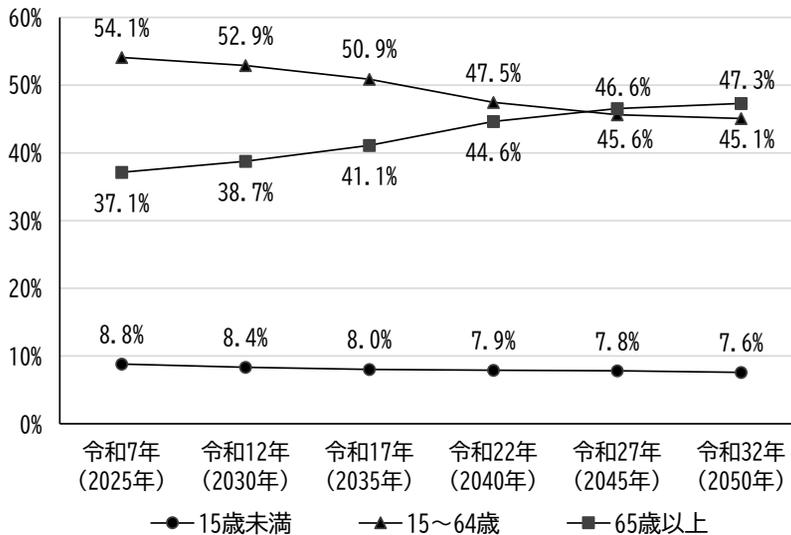
また、年齢階層別にみると、15歳未満の年少人口、15～64歳の生産年齢人口、65歳以上の高齢者人口、全ての階層において減少することが見込まれており、令和32(2050)年の高齢化率は47.3%になることが見込まれます。

■将来の年齢階層別人口の推移（推計）



《出典：桐生市人口ビジョン（令和2(2020)年度改訂版）》

■将来の年齢階層別人口比率の推移（推計）



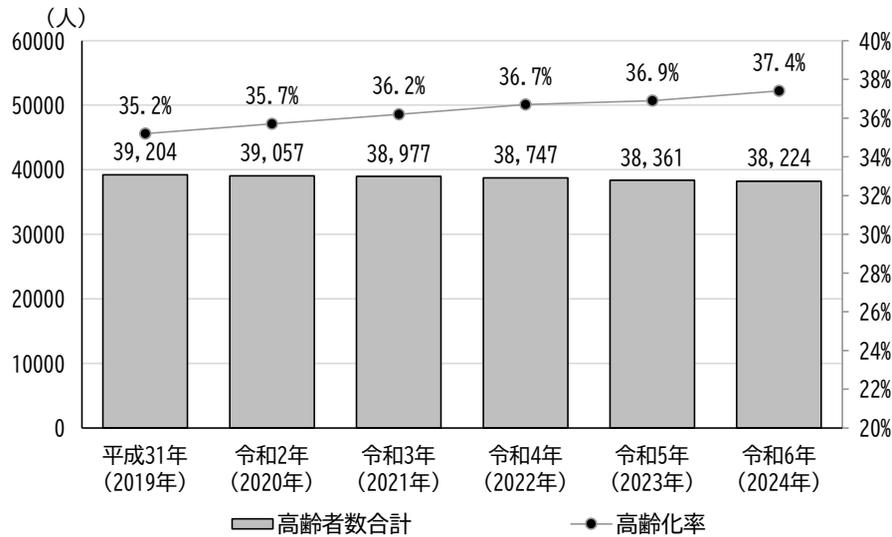
《出典：桐生市人口ビジョン（令和2(2020)年度改訂版）》

②高齢者人口

桐生市の高齢者数は、年々減少しており、令和6(2024)年3月末日現在において38,224人となっています。平成31(2019)年と比較すると980人減少しています。

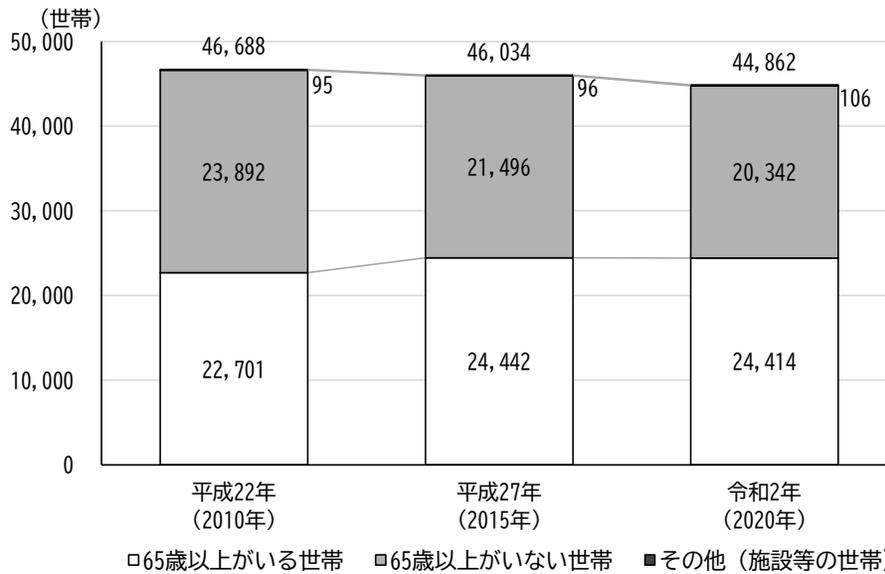
一方で、高齢化率は、令和6(2024)年3月末日現在において37.4%となっており、年々増加しています。

■高齢者数・高齢化率の推移



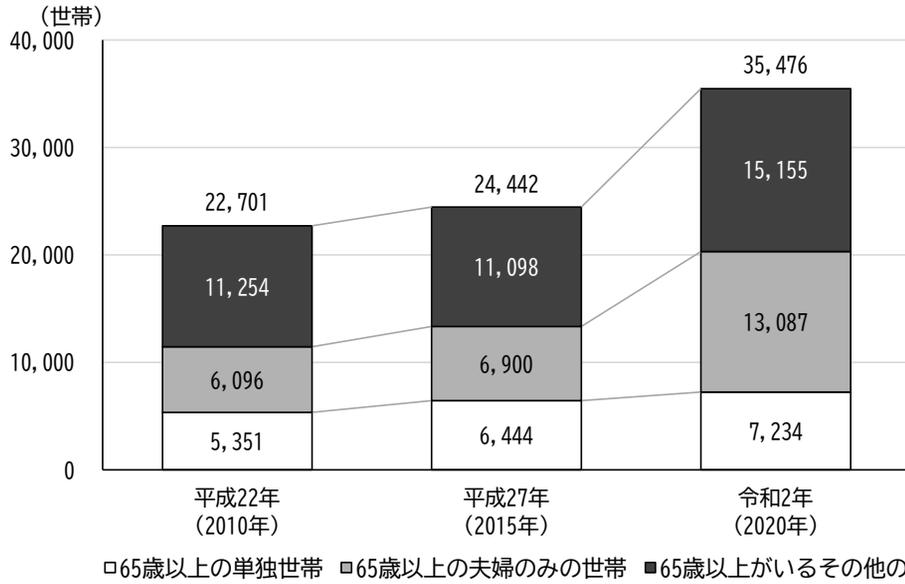
《出典：桐生市の全住民人口統計表（自治組織別） 各年3月末日現在》

■高齢者世帯数の推移



《出典：国勢調査》

■65歳以上がいる世帯の内訳



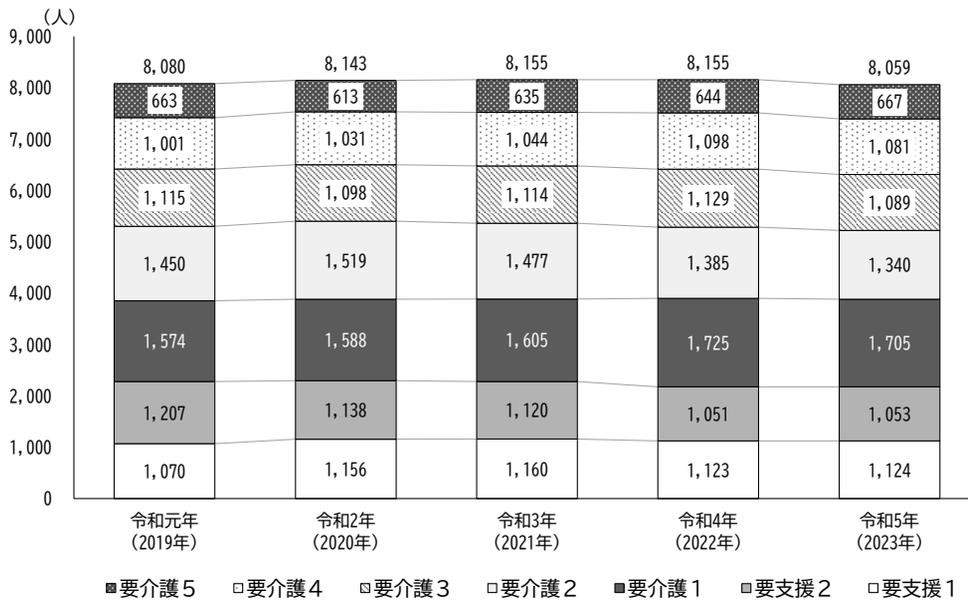
《出典：国勢調査》

③要支援認定・要介護認定状況

桐生市の要支援認定者数は、ほぼ横ばいとなっています。

一方で、要介護認定者数は増加傾向となっておりましたが、令和5(2023)年に減少し 5,882 人となっています。

■要支援認定者・要介護認定者数の推移

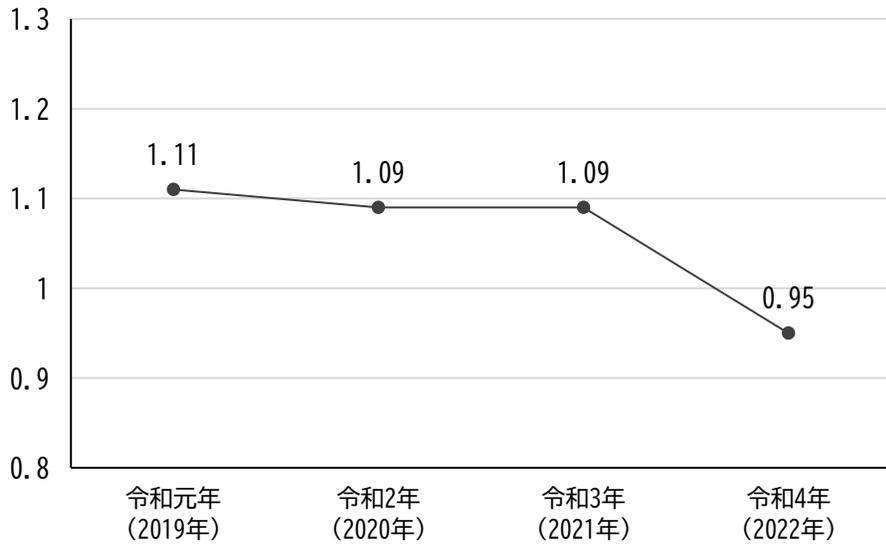


《出典：介護保険事業状況報告（各年9月末日現在）》

④合計特殊出生率

桐生市の合計特殊出生率は、減少傾向となっており、令和4(2022)年には0.95となっています。

■合計特殊出生率の推移

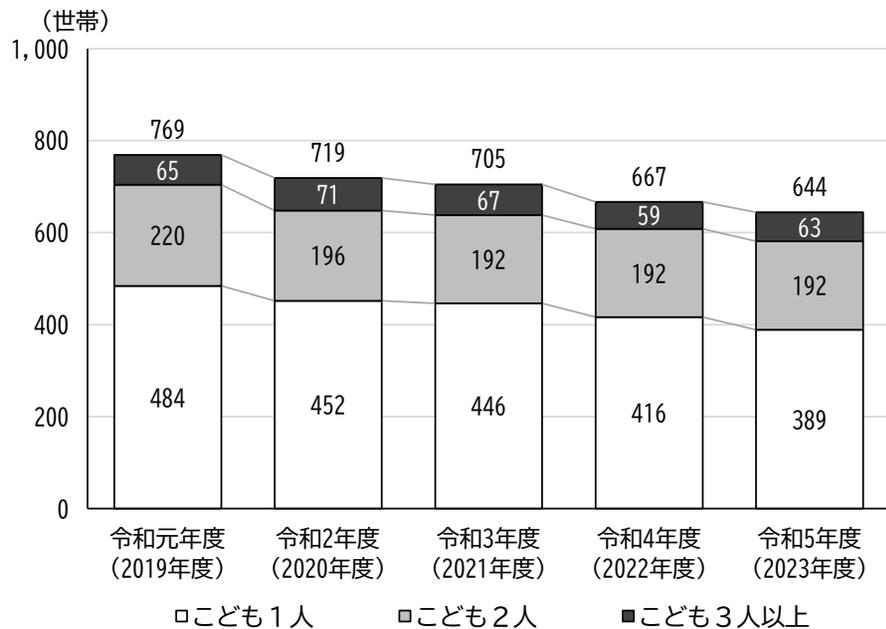


《出典：群馬県人口動態調査》

⑤児童扶養手当受給者世帯状況

桐生市の児童扶養手当を受けている世帯は、減少傾向となっており、令和5(2023)年度には644世帯となっています。

■児童扶養手当別受給世帯者数の推移



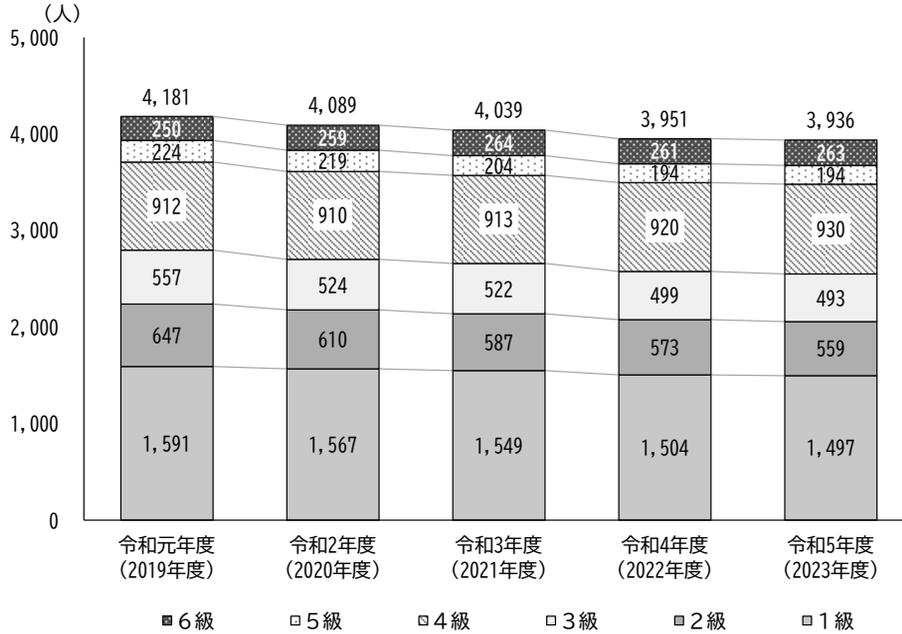
《出典：子育て支援課 事務事業報告書から引用（各年度3月末日現在）》

(3) 障がい者の状況

① 身体障害者手帳の所持者

桐生市の身体障害者手帳の所持者は、減少傾向となっており、令和5(2023)年度には 3,936 人となっています。

■ 身体障害者手帳の所持者の推移

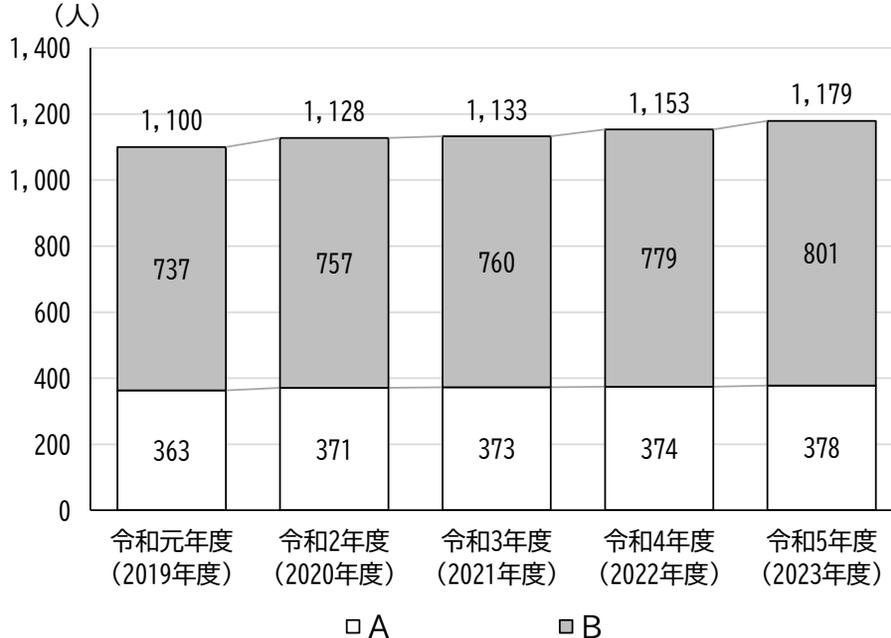


※出典：福祉課資料（各年度3月末日現在）

② 療育手帳の所持者

桐生市の療育手帳の所持者は、増加傾向となっており、令和5(2023)年度には 1,179 人となっています。

■ 療育手帳の所持者の推移

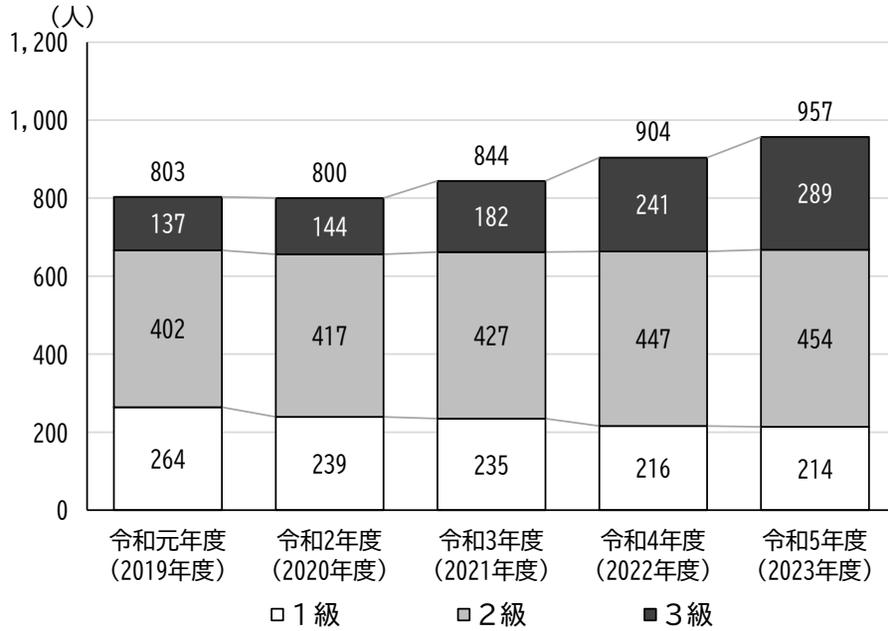


※出典：福祉課資料（各年度3月末日現在）

③精神障害者保健福祉手帳の所持者

桐生市の精神障害者保健福祉手帳の所持者は、増加傾向となっており、令和5(2023)年度には957人となっています。

■精神障害者保健福祉手帳の所持者の推移



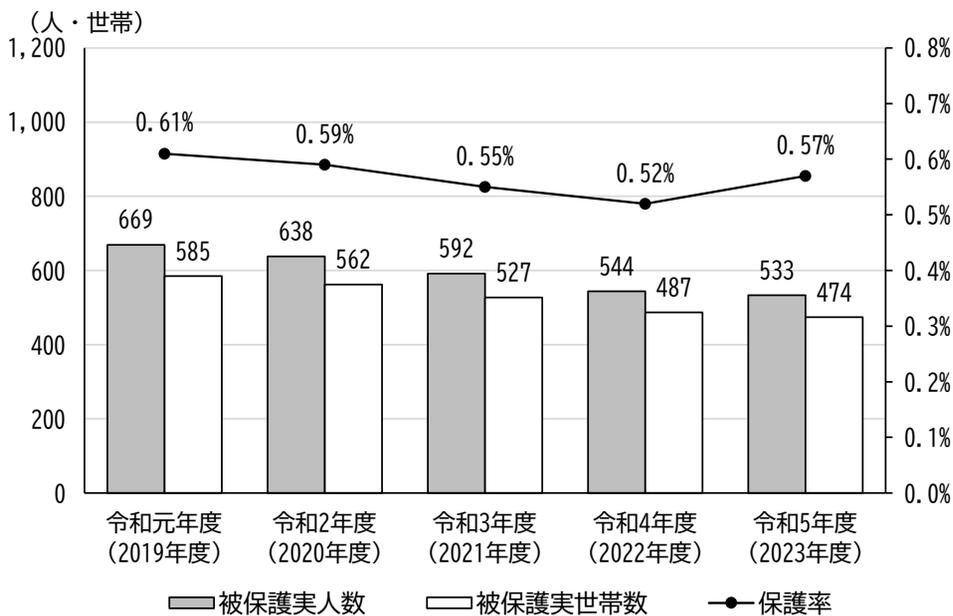
※出典：福祉課資料（各年度3月末日現在）

(4)生活保護受給の状況

桐生市の生活保護受給者数及び受給世帯数は、ともに減少傾向となっており、令和5(2023)年度には生活保護受給者数が533人、受給世帯数が474世帯となっています。

一方で、保護率<sup>※1</sup>は減少傾向となっておりましたが、令和5(2023)年度に増加し0.57%となっています。

■生活保護受給者数及び受給世帯数・保護率の推移



※出典：福祉課資料 事務事業報告書（各年度毎月平均値）

※1【保護率】：人口100人に対する保護受給者数

## 2 調査からみる地域の現状

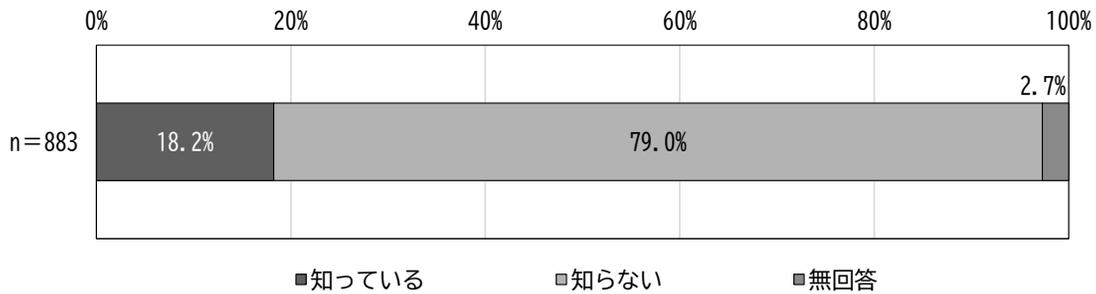
### (1) 市民アンケートの結果

第4次計画に市民の意見や考え方を反映させるために、市内在住の18歳以上の市民2,000人(無作為抽出)を対象に市民アンケートを実施したところ、883人(回答率44.2%)から回答を得ました。このアンケートで地域福祉に関する市民の意識を調査したところ、次のような課題が見受けられました。

#### ①安心・安全の地域づくりについて

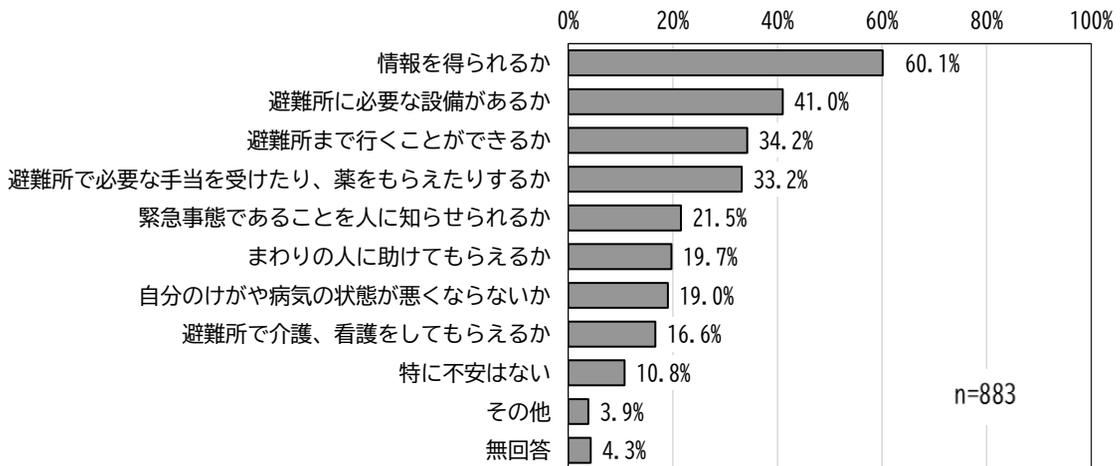
避難行動要支援者制度(登録名簿)の認知度について聞いたところ、「知っている」が18.2%に対し、「知らない」が79.0%を占めており、制度の周知徹底が必要です。

##### ■避難行動要支援者制度(登録名簿)の認知度



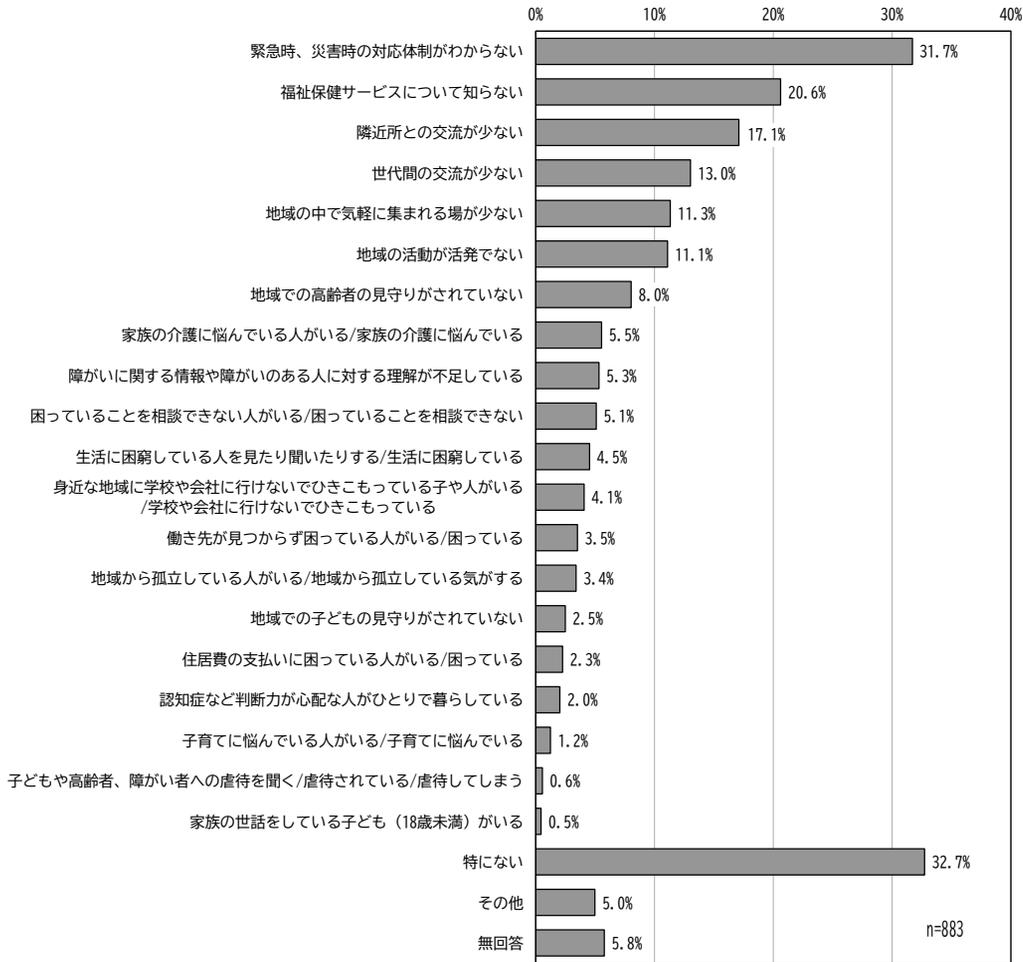
災害時の避難や対応について不安に思うことについて聞いたところ、「情報を得られるか」が60.1%と最も高くなっており、災害時における情報提供の重要性がうかがえます。

##### ■災害時の避難や対応について不安に思うこと



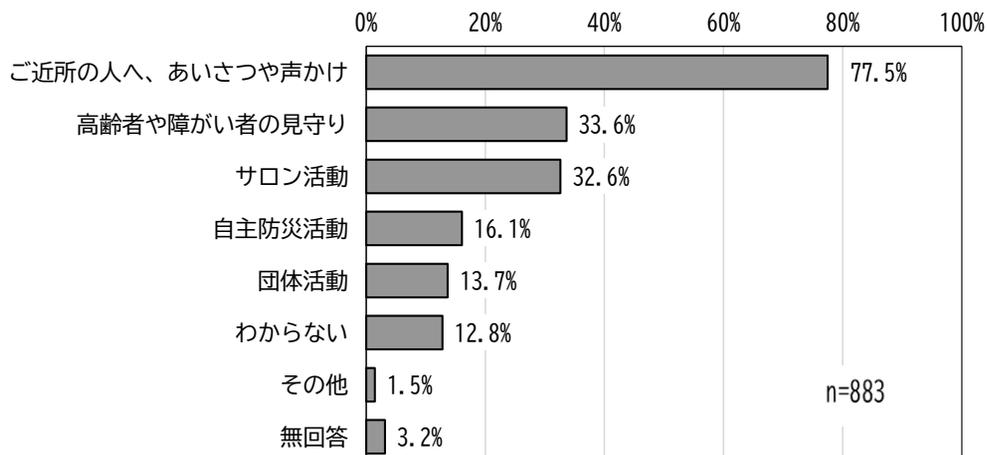
住んでいる身近な地域の中で具体的に心配なことについて聞いたところ、「緊急時、災害時の対応体制がわからない」や「福祉保健サービスについて知らない」が高くなっており、情報提供の徹底や、周知徹底が必要です。

■住んでいる身近な地域の中で具体的に心配なこと



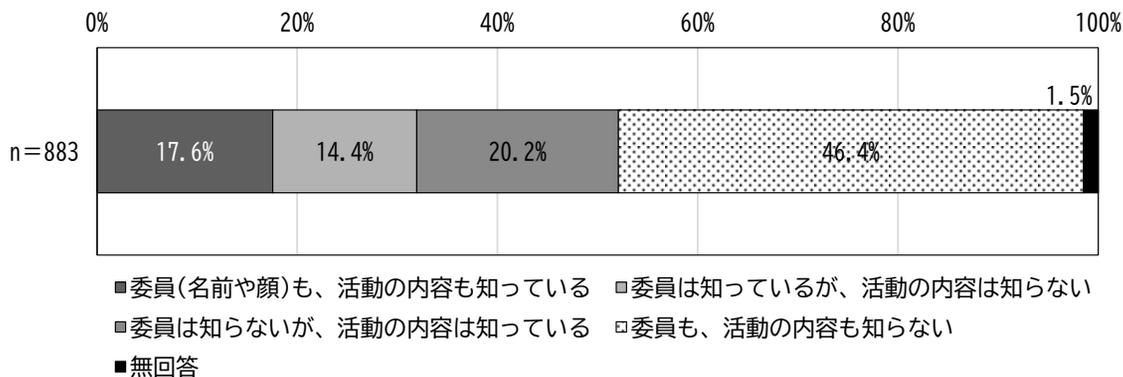
地震や火災等の災害時に住民同士が協力し合うために必要なことについて聞いたところ、「ご近所の人へ、あいさつや声かけ」が 77.5%と最も高くなっており、住民同士のつながりや地域コミュニティの活性化が必要です。

■地震や火災等の災害時に住民同士が協力し合うために必要なこと



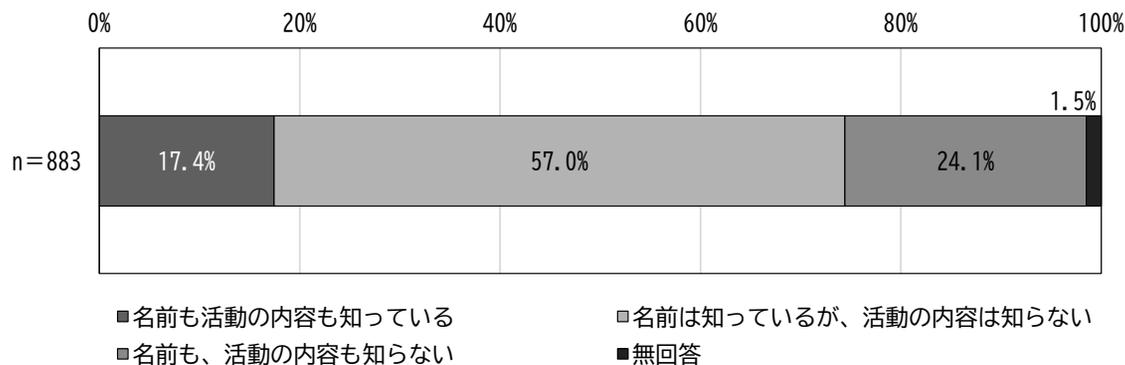
民生委員・児童委員の認知度について聞いたところ、「委員も、活動の内容も知らない」が46.4%で最も高くなっており、委員と活動の両方の周知の必要性がうかがえます。

■避難行動要支援者制度（登録名簿）の認知度



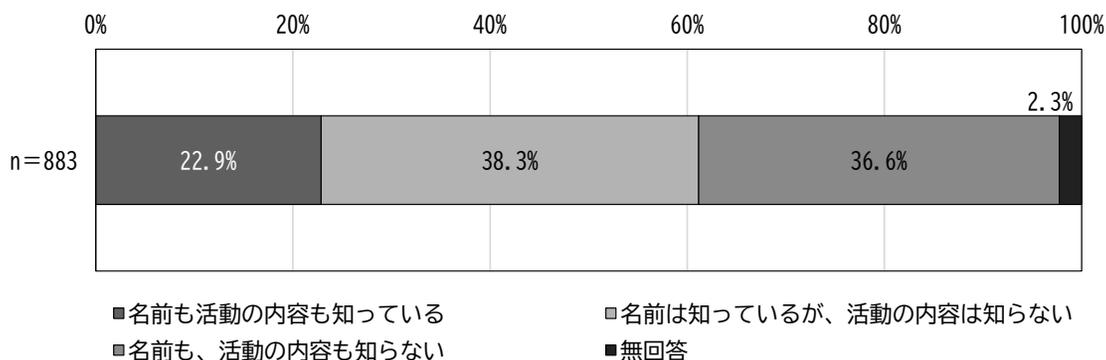
桐生市社会福祉協議会の認知度について聞いたところ、「名前は知っているが、活動の内容は知らない」が57.0%で最も高くなっており、特に活動内容の周知の必要性がうかがえます。

■桐生市社会福祉協議会の認知度



地域包括支援センターの認知度について聞いたところ、「名前は知っているが、活動の内容は知らない」と「名前も、活動の内容も知らない」を合わせた『活動の内容は知らない』が74.9%で高くなっており、活動内容の周知の必要性がうかがえます。

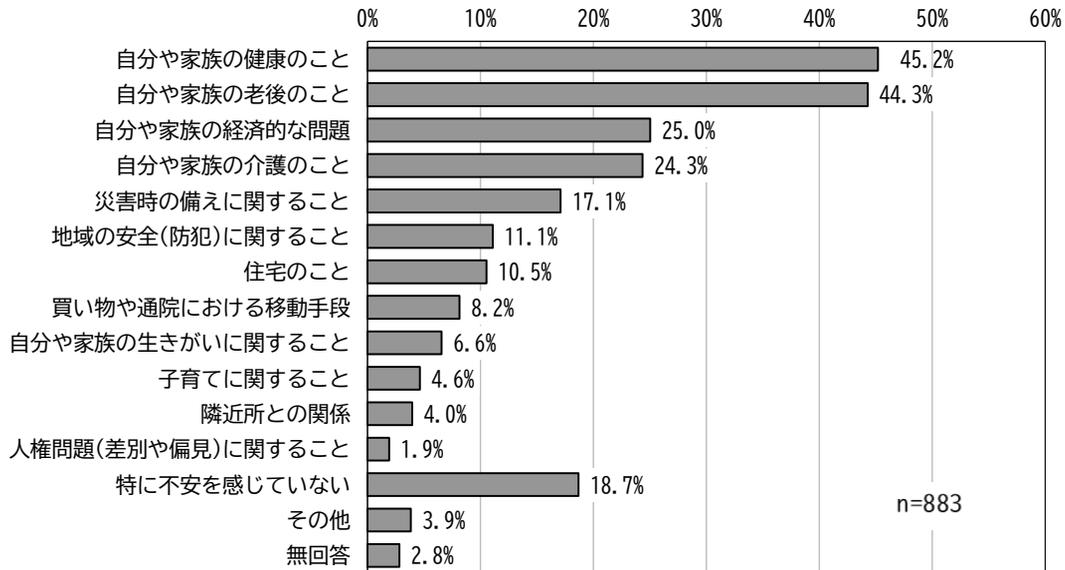
■地域包括支援センターの認知度



②支え合いの仕組みづくりについて

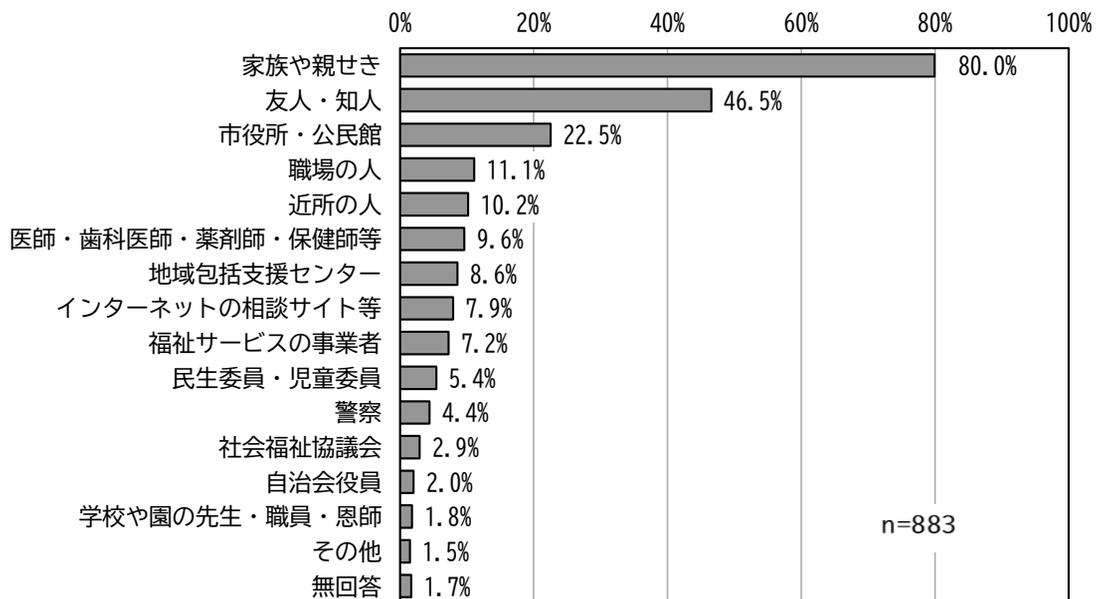
日常生活で不安を感じる困りごとや悩みごとについて聞いたところ、「自分や家族の健康のこと」が45.2%と最も高くなっており、次いで「自分や家族の老後のこと」が44.3%となっています。一方、「特に不安を感じていない」は18.7%となっています。

■日常生活で不安を感じる困りごとや悩みごと



困りごとがあった際の相談先について聞いたところ、「家族や親せき」が80.0%で最も高くなっており、次いで「友人・知人」が46.5%、「市役所・公民館」が22.5%となっています。このことから、多くの方が困りごとの起こったときは身近な人に相談していることとともに、公的機関での相談支援が求められていることもうかがえます。

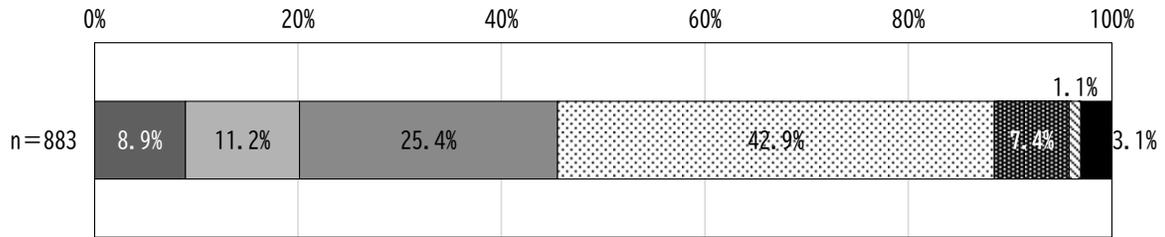
■困りごとがあった際の相談先



近所付き合いの程度について聞いたところ、「会えばあいさつをする程度」が42.9%と最も高くなっており、近所とは必要以上の付き合いをしていない人が多いことがうかがえます。

一方、近所付き合いに対する望ましい距離感について聞いたところ、「立ち話や情報交換をする程度」が30.6%と最も高く、次いで「会えばあいさつをする程度」が23.0%となっています。このことから、実際の近所付き合いと望ましい距離感とではギャップがあることがうかがえます。

■近所付き合いの程度



- 困りごとや心配ごとを話したり相談して、お互い助け合っている
- 相談ごとはしないが簡単な頼みごとができる
- 立ち話や情報交換をする程度
- 会えばあいさつをする程度
- ほとんど近所との付き合いはない
- その他
- 無回答

■近所付き合いに対する望ましい距離感



- 困りごとや心配ごとを話したり相談して、お互いに助け合う
- 相談ごとはしないが簡単な頼みごとができる
- 立ち話や情報交換をする程度
- 会えばあいさつをする程度
- 近所付き合いはしたくない
- その他
- 無回答

近所の助け合いとしてできると思うことについて聞いたところ、「安否確認の声かけ」が56.9%と最も高く、次いで「災害時の避難の手助け」が53.0%となっています。

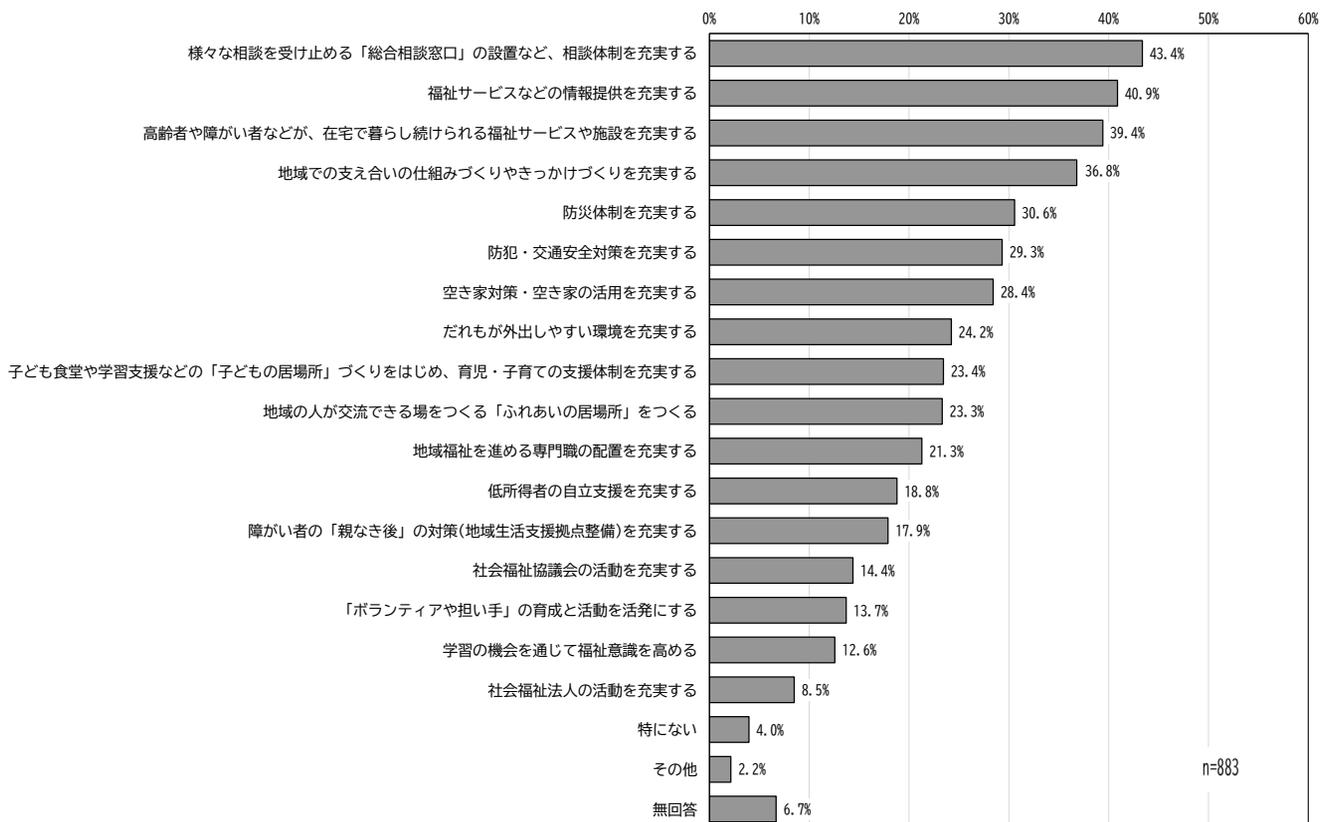
一方で、近所の手助けとして、してほしいことについて聞いたところ、「災害時の避難の手助け」が48.9%と最も高く、次いで「安否確認の声かけ」が44.4%となっています。このことから、助け合いのできることに、してほしいことの主要な要望は同じであることがうかがえます。

■「近所付き合いとしてできると思うこと」と「近所付き合いとして、してほしいこと」

	第1位	第2位	第3位
近所の助け合いとしてできると思うこと	安否確認の声かけ 56.9%	災害時の避難の手助け 53.0%	趣味や世間話などの話し相手 37.8%
近所の手助けでほしいこと	災害時の避難の手助け 48.9%	安否確認の声かけ 44.4%	趣味や世間話などの話し相手 24.0%

地域福祉を推進していくために重要なことについて聞いたところ、「様々な相談を受け止める「総合相談窓口」の設置など、相談体制を充実する」が43.4%と最も高く、次いで、「福祉サービスなどの情報提供を充実する」が40.9%、「高齢者や障がい者などが、在宅で暮らし続けられる福祉サービスや施設を充実する」が39.4%、「地域での支え合いの仕組みづくりやきっかけづくりを充実する」が36.8%となっています。

■地域福祉を推進していくために重要なこと



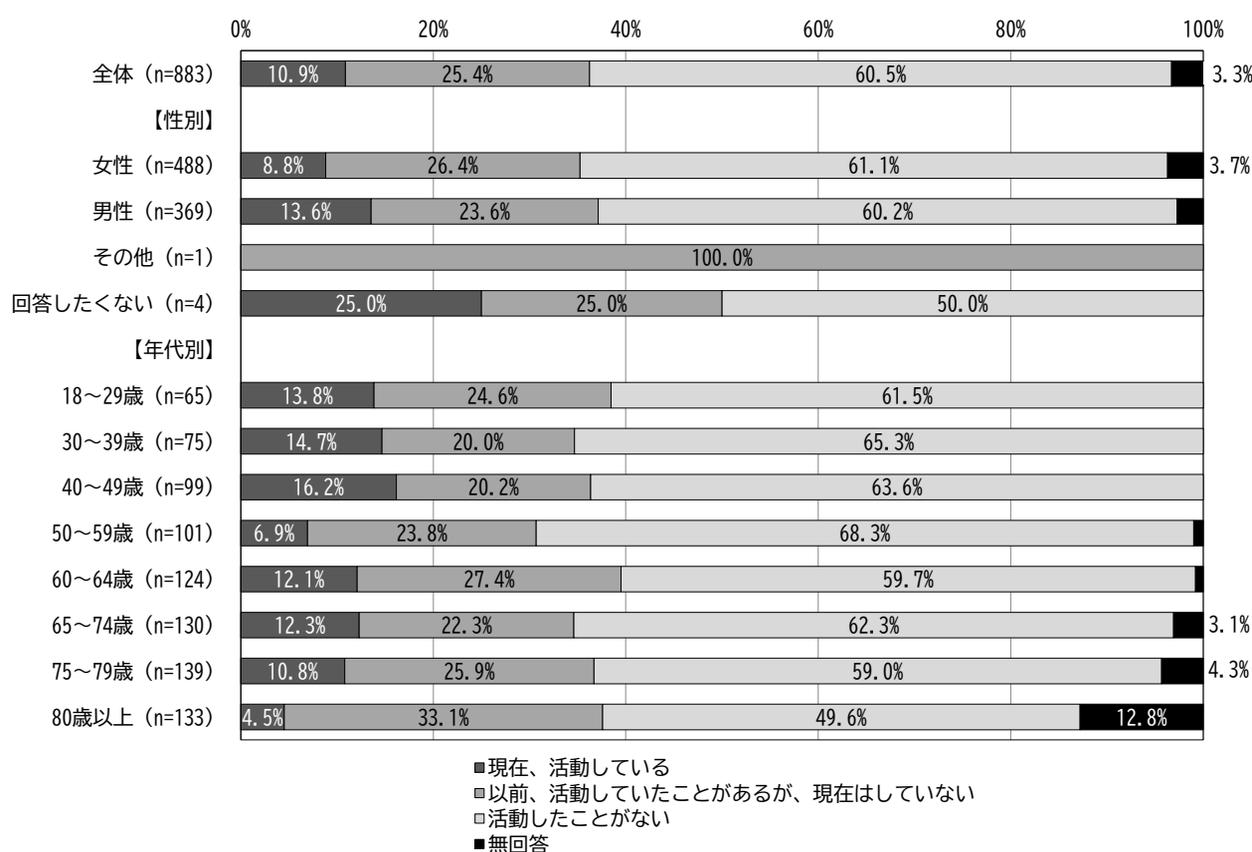
③地域を支える人づくり・活動促進について

ボランティア・市民活動経験の有無について聞いたところ、全体で見ると「活動したことがない」が60.5%と最も高くなっています。

また、性別で見ると、「現在、活動している」と回答した割合は、女性が8.8%に対して、男性は13.6%となっています。

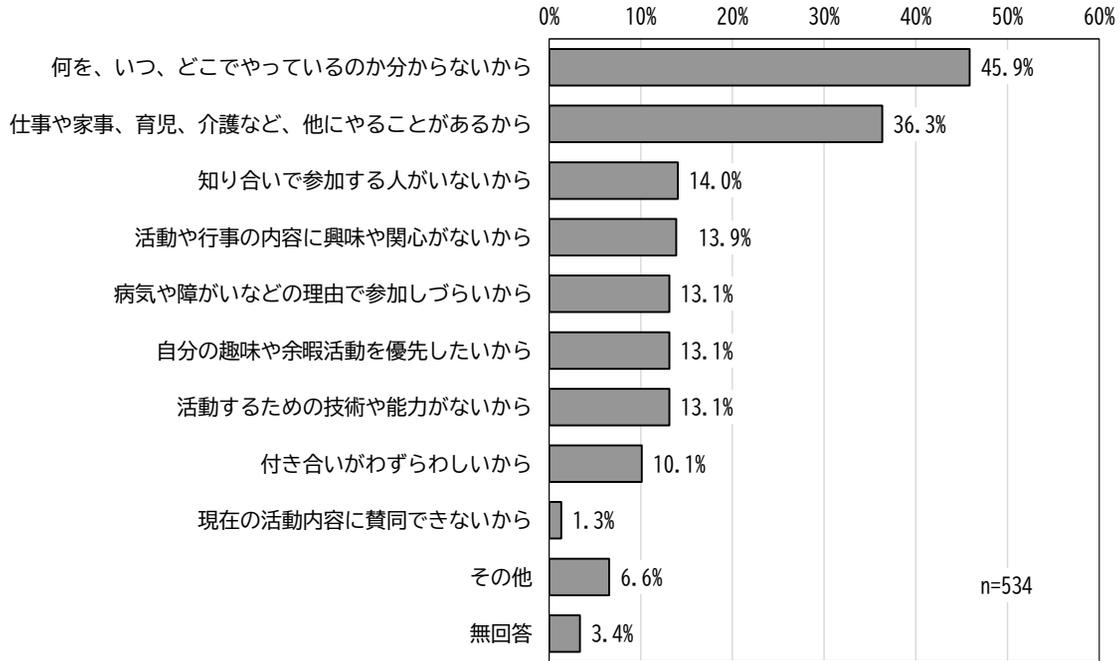
年代別で見ると、「現在、活動している」と「以前、活動していたことがあるが、現在はしていない」を合計した、「今までにボランティア活動をしたことがある」人は全ての年代で30%を超えています。

■ボランティア・市民活動経験の有無



ボランティア・市民活動に参加したことがない理由について聞いたところ、「何を、いつ、どこでやっているのか分からないから」が45.9%と最も高くなっています。このことから、適切な情報が必要な人やほしい人に届いていないことがうかがえます。

■ ボランティア・市民活動に参加したことがない理由



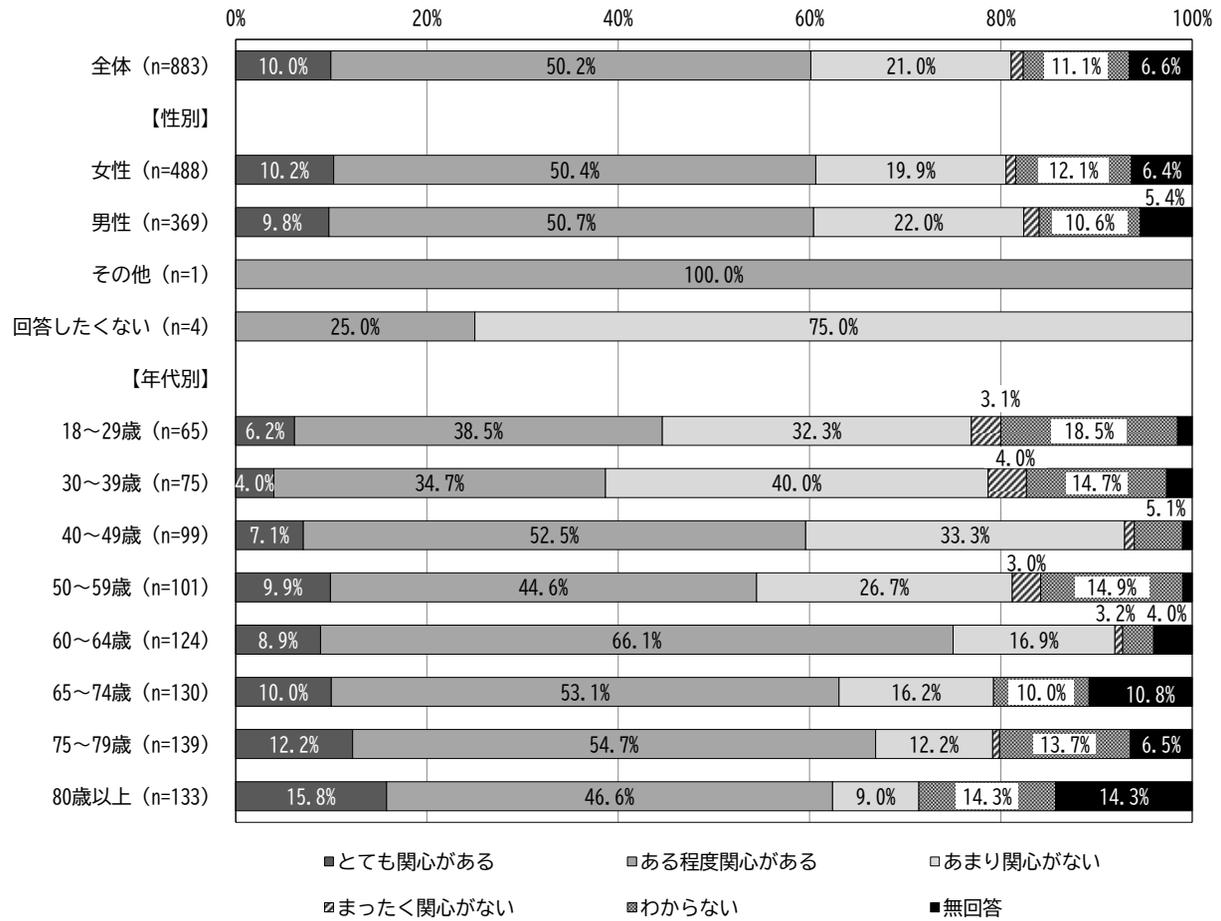
地域福祉への関心度について聞いたところ、全体では「とても関心がある」(10.0%)と「ある程度関心がある」(50.2%)を合わせた『関心がある』は60.2%となっています。

性別でみると、男性の「あまり関心がない」と答えた方が、女性に比べ2.1ポイント多くなっています。

年代別でみると、『関心がある(計)』は60~64歳が75.0%と最も多く、次いで75~79歳が66.9%、65~74歳が63.1%となっています。

また、『関心がない(計)』では、30歳代が44.0%と最も多くなっています。

■地域福祉への関心度



## (2) 地域福祉活動計画地区別懇談会の結果

行政 22 地区別に地区別懇談会を実施し、延べ 592 人が参加者で地域福祉課題の把握及びその解決策などについて話し合い、意見をいただきました。テーマとしては、交流や居場所・サロン、近所付き合いや地域情報、地域の担い手、子どもや高齢者、移動手段、防災や災害時の支援などに関して、次のような課題が見受けられました。

項目	主な課題
地域の交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多世代の交流機会が少なくなっている（特に子どもを通じた交流の少なさ）</li> <li>・交流や集いの場の担い手や参加者が少ない</li> <li>・交流の場のあるところとないところがある</li> <li>・住民同士のつながりが希薄化している</li> <li>・自治会に入らない人が増えている</li> <li>・施設入所や家族と同居するために転居する際、声をかけないで出る方が多いため、把握できない人がいる</li> </ul>
サロン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の影響で参加者が減少した</li> <li>・男性の参加者が少ない</li> <li>・移動手段がないと参加できない</li> <li>・運営者、参加者ともに高齢化している</li> <li>・開催できる場所、運営費がない</li> <li>・参加者が固定している</li> </ul>
近所付き合い /地域情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民同士のつながりが少ない</li> <li>・交流の場の減少</li> <li>・マンション、集合住宅住人の情報不足</li> <li>・商店街のドーナツ化現象</li> <li>・若い世代の情報を把握できない</li> <li>・高齢者夫婦のみ世帯や 8050 世帯などの把握が難しい</li> <li>・プライバシーの壁が高くなっている</li> </ul>
地域の担い手や 地域活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若い世代がいないため、世代交代ができない</li> <li>・町内の活動に積極的な人がいない</li> <li>・役員の高齢化</li> <li>・地域活動を知らない住民が多い</li> <li>・若者が減った事により、廃品回収がなくなってしまった</li> <li>・学校と地域の連携がもっとうまくいけばよい</li> <li>・地域活動に参加しない人に情報共有できない</li> <li>・他団体と情報交換ができない</li> </ul>
子ども/親	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもが少ない</li> <li>・育成会に親が参加しない</li> <li>・こどもの遊ぶ場所が少なくなった</li> <li>・住民が避難場所を把握できていない</li> </ul>
高齢者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独居高齢者の孤独死や火事</li> <li>・独居や身寄りのない方が増えている</li> <li>・老老介護の世帯が多い</li> <li>・ゴミステーションまでゴミを持っていけない人がいる</li> </ul>

項目	主な課題
移動手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バスに乗り慣れていないと利用が難しい</li> <li>・買い物弱者がいる</li> <li>・バス停が遠いと、足の悪い人が利用できない</li> <li>・車がないと生活ができないため、高齢になっても運転をしている</li> </ul>
防災や災害時の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時、避難ができない人への体制が整っていない</li> <li>・防災情報が住民に届いていない</li> </ul>
空き家	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家が多い</li> <li>・空き家の増加にともない、空き巣被害も発生している</li> <li>・空き家で草木が伸び放題になっているが、勝手に切ることが出来ず、どう対応していいかわからない</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・働く場がない</li> <li>・少子高齢化が進んでいる</li> <li>・育成会、老人会、婦人会等地域の組織が解散した</li> <li>・集会所の利用者が減少</li> <li>・地域での交流が減り、近所の方と話す機会もなく、地域で困ったことがあっても他人事と思われる</li> <li>・野良猫の増加</li> </ul>

### 3 桐生市の地域福祉・地域福祉推進に係る課題

#### (1) 安心・安全の地域づくりについて

市民アンケートの結果をみると、避難行動要支援者制度（登録名簿）の認知度は、「知っている」が18.2%に対し、「知らない」が79.0%を占めており、安心・安全な地域づくりにむけて制度の周知徹底が必要です。災害時の避難や対応について不安に思うこととしては、約6割の市民が「情報を得られるか」と回答しており、住んでいる身近な地域の中で具体的に心配なことについては、約3割の市民が「緊急時、災害時の対応体制がわからない」と回答していることから、実際の災害時における地域の情報連絡体制を整える必要があります。

また、地震や火災等の災害時に住民同士が協力し合うために必要なことについては、約8割の市民が「ご近所の人へ、あいさつや声かけ」と回答しており、住民同士のつながりや地域コミュニティの活性化が必要です。

地域福祉活動をけん引する民生委員・児童委員、活動拠点としての桐生市社会福祉協議会、地域包括支援センターの認知度は、いずれも2割前後となっており、決して高くありません。

地区別懇談会の結果をみると、「災害時、避難ができない人への体制が整っていないこと」、「防災情報が住民に届いていないこと」、「空き家の増加にともない、空き巣被害も発生していること」などが自治会役員や民生委員・児童委員、地域包括支援センター職員等の関係者に主な課題として共有されています。

#### (2) 支え合いの仕組みづくりについて

市民アンケートの結果をみると、日常生活で不安を感じる困りごとや悩みごとは、「自分や家族の健康のこと」や「自分や家族の老後のこと」、「自分や家族の経済的な問題」、「自分や家族の介護のこと」が高くなっています。「自分や家族の健康のこと」や「自分や家族の老後のこと」が高くなっていることから、健康や老後の不安に対する相談体制の拡充こそが安心して暮らすことのできる仕組みづくりには不可欠だといえます。また、困りごとがあった際の相談先は、「家族や親せき」、「友人・知人」に次いで、「市役所や公民館」が3番目に高くなっており、公的機関における相談支援の重要性がうかがえます。

近所付き合いの程度については、「会えばあいさつをする程度」が42.9%と最も高くなっており、住民同士のつながりの希薄化がうかがえる一方で、近所付き合いに対する望ましい距離感については、「立ち話や情報交換をする程度」が30.6%と最も高く、実際の近所付き合いと望ましい距離感とでは多少のギャップがあります。また、近所の助け合いとしてできると思うことと、してほしいことの主要な要望（安否確認の声掛けや災害時の手助け）は同じであることから、地域の住民同士を地域としていかに繋いでいくかが、お互いに助け合える関係の構築にとって重要な課題です。

地域福祉を推進していくために重要なことは、「様々な相談を受け止める「総合相談窓口」の設置など、相談体制を充実する」や「福祉サービスなどの情報提供を充実する」、「高齢者や障がい者などが、在宅で暮らし続けられる福祉サービスや施設を充実する」、「地域での支え合いの仕組みづくりやきっかけづくりを充実する」が高くなっています。

地区別懇談会の結果をみると、「多世代の交流機会が少なくなっている（特に子どもを通じた交流の少なさ）こと」、「住民同士のつながりが希薄化していること」、「サロンの参加者の高齢化や固定化」などが、自治会役員や民生委員・児童委員、地域包括支援センター職員等の関係者に主な課題として共有されています。

### (3) 地域支える人づくり・活動促進について

市民アンケートの結果をみると、ボランティア・市民活動経験の有無については、参加したことがないと回答した人が6割以上であり、参加したことがない主な理由として「何を、いつ、どこでやっているのか分からないから」が45.9%となっています。ボランティアをはじめとした地域福祉をより身近に、より主体的なものとして捉えてもらうためには、地域でどのような活動が行われているのかについて、具体的に、必要な人やほしい人へ届けることが重要です。

また、地域福祉への関心度は、全体では市民の6割が「関心がある」と回答した一方で、年代別で見ると、高齢になるにつれて「関心がある」と回答した割合は高くなる傾向にあります。地域全体で地域福祉の機運を高めていくためにも、年代を問わず福祉活動を促進していくことが大きな課題です。

地区別懇談会の結果をみると、「地域活動のリーダーや地域の担い手の世代交代ができず、役員が高齢化していること」、「地域活動を知らない住民が多いこと」、「地域活動に参加しない人に情報共有できないこと」などが、自治会役員や民生委員・児童委員、地域包括支援センター職員等の関係者に主な課題として共有されています。